

委員会視察 REPORT

企画総務委員会視察報告

日程・視察先	参加 委員数
10月10日 高知県香美市	8人
10月11日 高知県高知市	
報告者 企画総務委員長 二木 孝之	

高知県香美市

「まちづくり委員会」について

香美市では、3町村合併によって市民の意見が反映されにくくなるとの懸念から、合併前に「地域審議会」を設置してきめ細かに意見を反映できるよう配慮してきた。それを合併後に発展的に解消して市民参加型の「まちづくり委員会」を設置し、市民と行政の協働まちづくりを推進している。

市民協働の取り組みや、積極的な市民提案は参考とすべき事例であった。

高知県高知市

「こうちこどもファンド」について

子どもたちが自分たちのアイデアでふだん生活しているまちをよくしたい思いを事業として行うために助成をする制度「こうちこどもファンド」を創設。

市民や企業等から寄附を募り、市からの積立金を合わせ「高知子どもまちづくり基金」をつくり、そこから審査を経て「助成」が決定する。審査内容は、まず書類審査を行い、通過すると子どもたちがみずから公開プレゼンテーションを開催。同世代の「こども審査

員」と「大人審査員」がともに審査を行い、対象となると20万円を上限に助成が行われる。

目的は人口減少や少子高齢化が進む中、魅力的なまちづくりができる人材育成活動である。子どもたちがまちづくりの意思決定過程にかかわることで、将来提案する力と、実行する力を育てる制度である。

申請をする際に子どもと大人が共同で申請を行うことが必須であり、審査段階でおおむね1割から2割は不可となっている状況。本市においても市民益にかなう有効な取り組みである。

「新庁舎建設検討のプロセス」について

高知市では、新庁舎建設を平成28年7月から31年6月までの工期で進めており、新庁舎建設検討方法やそのプロセスについて説明を受け、仮庁舎へ移転した状況も視察。計画段階から市民と情報共有を進めた取り組みは参考となる事例であった。



文教厚生委員会視察報告

日程・視察先	参加 委員数
10月10日 愛知県春日井市	8人
10月11日 岐阜県岐阜市	
報告者 文教厚生副委員長 田代 伸之	

愛知県春日井市

「妊娠・出産包括支援モデル事業」について

春日井市では、子育ての難しさ、産後の自分自身の心身のケアに負担を感じる母親が増加傾向にあることから、平成26年6月に安らぎの空間の提供と専門職による相談の2本柱から成る「妊産婦ケア～さんさんルーム～」(デイサービス型)を開設。対象は市内の妊婦または1歳未満のお子さんがいる母親で、施設には浴室、シャワー室、リビングルーム、ベッドルーム、託児室、相談室などを完備。スタッフは助産師、保健師、栄養士、臨床心理士、保育士等を配置し、充実した相談体制を構築している。平成28年度は延べ995組が利用され、「出産後初めて熟睡できた」「自分の心に余裕が持てた」「ゆっくりと相談でき安心できた」などの感想が寄せられている。

この事業は、「母子」ではなく「母親」を支援することにより、子育ての緊張感、負担感、不安感が軽減され、さらには、ほかの子育て支援事業と

の連携強化により、切れ目のない包括的な支援体制となっていた。

岐阜県岐阜市

「みんなの森 ぎふメディアコスモス」について

平成27年7月18日に開館した「みんなの森 ぎふメディアコスモス」は、「知の拠点」の役割を担う市立中央図書館、「絆の拠点」となる市民活動交流センター、多文化交流プラザ、「文化の拠点」となる展示ギャラリーがある複合施設。

独創的な外観。館内は普通の公共施設に比べ圧倒的に壁が少なく、開放的な空間が広がる。応募形式による施設名の決定や公開プレゼンテーションによる設計者の選定。市民参加でのシンポジウムやイベントの開催など、行政と市民の協働で建設が進められる。ソフト事業も数多く展開し、市民の自由な活動を支え、多世代の交流の場としての役割を果たしている。来館者は開館から1年で123万4,000人。平成29年2月には、200万人を突破。にぎわい(新たな集客拠点の形成)、地域力(市民協働社会の拠点形成)、そして新たな自然環境と良好な景観を創出する、市民に愛される施設である。



建設環境委員会視察報告

日程・視察先	参加 委員数
7月11日 北海道恵庭市	9人
7月12日 北海道当別町	
報告者 建設環境委員長 森 信一	

北海道恵庭市

「花のまちづくり」について

恵庭市では、道内有数の花苗生産地ということもあり、市民と行政との協働で「花のまちづくり」を進めている。

昭和36年に設立された「花いっぱい文化協会」の活動や生産者組合、愛好者など、花を推進していきたいという市民の意識が高まり、市は平成10年に「えにわ花のまちづくりプラン」を策定した。また、花の関係者等による「恵庭花のまちづくり推進会議」が設立され、市に提言する形でプランを推進している。

住民が美しいまちづくりを目的として自主的に取り組む事業に対する「花のまち並み推進事業助成」、市民花ガイドなど、町内会、学校、商店街、企業等、市民協働によるまちづくりをしている。また、平成32年には新たな花の観光拠点として道の駅の整備を進めており、さらに観光に結びつけるため、次世代の担い手の育成が今後の課題である。

北海道当別町

「再生可能エネルギー」について

当別町は、「エネルギー地域分散型都市の形成」を重点施策の一つに掲げている。町長により再生可能エネルギーによるまちづくりが推進され、当別町地方創生総合戦略に盛り込まれ、平成28年3月には、再生可能エネルギーの積極的な活用による地域経済の活性化と、安全・安心で持続可能な循環型社会システムの構築を目指し、「当別町再生可能エネルギー活用推進条例」を制定した。このような町の方針により、バイオマスの勉強会など町民にも積極的な取り組みが広がっている。

民間事業者とのコンソーシアムによる「ゆとりっち稲穂太陽光発電所」の設置、廃食油を燃料化したBDFバスの運行のほか、町内最大級の避難所である当別町総合体育館には壁面設置の太陽光発電、リチウムイオン蓄電池、木質ペレットボイラーといった災害対応の再エネ設備を備えている。

9月には次世代エネルギー循環型の「北欧の風 道の駅とうべつ」がオープン、また森林を活用した木質バイオマス産業等、仕事・人・ものが地域で循環するエネルギー体系をつくることを目指している。



議会運営委員会視察報告

日程・視察先	参加委員数
5月15日 青森県八戸市	9人 委員外議員 7人
5月16日 岩手県久慈市	
報告者 議会運営委員長 佐藤 公男	

青森県八戸市

「議会運営の活性化及びタブレット端末の活用」について

八戸市議会では、議会改革の取り組みの一環として、コスト削減、事務効率化、省力化の観点から紙資料を減らすペーパーレス化を図るとともに、議員への情報伝達の迅速化やインターネット活用による政務調査活動の充実を図るため、平成27年度にタブレット端末を導入した。

タブレット端末の導入後、端末の操作方法の習熟や、無線LAN整備など運用の際の課題もあったが、半年後には全議員が端末を使いこなせるようになり、議場や会議室にアクセスポイントやコンセントを設置するなどの対応を行うことで解決していった。また、会議等資料のペーパーレス化、経費削減・情報伝達の迅速化、政務調査活動の充実といった効果が見られた。

今後の課題として、ペーパーレス化対象の会議及び資料の拡大、タブレット機能やアプリケーションソフトの有効活用、会派控室へのアクセスポイントの設置等を挙げ、現在取り組んで

いる。

岩手県久慈市

「災害対策連絡協議会等」について

久慈市議会では、東日本大震災の経験から、災害時の議会・議員の対応に関して定めるため、「議会災害対策連絡会議」の自動設置を設置基準とする、「市議会災害時対応マニュアル」を作成した。その後、議会の通年会期制の導入及びICT化の推進を行った。

これらの効果として、平成28年台風10号の際には災害対策連絡会議が機能し、タブレット端末を活用し、情報提供・共有をすることで「チーム議会」として緊急要望を行うなど、迅速な対応ができた。また、通年議会を採用したことで、議会として迅速な判断をすることができた。

2度の災害を踏まえ、市本部との協力連携や災害時応援協定に基づく応援計画、議会施設・設備の活用等が今後の課題となった。現在、常任委員会を通じて政策提言づくりに向け研究・検討を進めている。

